



「将来に対する不安から内需が停滞している。中高年の多くは資産もあるし、持ち家もある。ないのは老後に過剰な施設だ。1億円以上ないと満足な老後を通じ施設が確保できない。これでは不安にならない方がどうかしている」

「老人ホームを増やせばいいと言ったが、どこに造ればいいのか。田舎に造っても利用する人がいない。都市化が進展している現状を考えると都市に造らなければ意味がない。ところが都市は土地代が高く、施設を造るうえにもコストが高くなり、とても民間では整備できない。大阪府などには公共が

慶應義塾大学
総合政策学部教授

上山 信一氏

(うえやま・しんいち) 1957年生まれ。80年京大法学部卒、運輸省入省、86年退官、マッキンゼー&カンパニー入社、92年同社共同経営者、00年退社、03年慶大大学院政策・メディア研究科特別研究教授、大阪市立大大学院特任教授、07年慶大総合政策学部教授。08年から大阪府特別顧問も務めている。

ストック組み替えでフロー活性化 老人と女性キーワードに経済再生

保有する土地を使うことを考えてはどうかと提案している。例えば公営住宅を建て替える際に、土地ごと民間に無償で貸し、高齢者施設付きの住宅を整備してもらう。もちろん運営も民間が担当すればいい。建物もきれいになるし、高齢者の住まいも確保できる。民間事業者にしても安いコスト

トで住宅を整備できる。経済の活性化にもつながるのではないかと。労働人口の減少も深刻だ。「日本経済を立て直すには、1人当たりの国内総生産(GDP)を上げる。生産性を向上させることに加えて、女性の就業率を上げることが不可欠だ。現在、4割以下の水準にある女性の就業率

簡単に受け入れられるのだろうか。「今のままのシステムを続けていたら日本の財政は破たんしてしまう。何よりも国民が政治を信頼していないのが問題だ。どうすればいいのかが、国民の目に見えるところまで国の権限を下ろせばいい。道州制のような新しい仕組み

い需要を生み出すこと。そうすればサービス業が活性化するだろう。この分野は、これから大きく伸びる分野だと思つ」

「公共投資が減る一方の今、インフラの更新は大きな問題だ。「インフラの老朽化についての議論は本当に足りない。多くの人々がインフラは機能して当たり前だと思つているが、これは大きな間違いだ。確かに無駄な道路や下水道はある。こうしたものに税金を投じるなら補修に回した方がいいだろう。どのインフラが本当に必要なのかを適正に判断するためには地元の目が不可欠。地域の判断が生きる仕組みにするべきだ」

を上げるには託児所を増やす必要がある。働きながら、安心して子どもを育てられる環境を整備されていけば出生率は上がる。そのためには託児所も業務拠点の近く、都市部に整備しなければならぬ。ここでも公共用地や公共施設の活用を検討するべきだ。これからはストックの組み替えでフローの活性化を図る時代だと思つ」

「公共投資に対する国民の目は厳しい。そうした新しい手法が

を導入すれば、政治への信頼も回復するし、意思決定にも多くの人が関与できるようになるだろう」

「公共投資はピーク時の半分程度まで減っている。つまり無駄を相対的に減らしているという事だ。これ以上減らしても財政再建には効かないだろう。今の公共投資削減は非常に政治的な文脈の中で行われている。それよりも今しなければならぬのは、老人と女性をキーワードにした経済をつくり、新し

「例えば大阪では水需要が減っている。府と大阪市が協力すれば、浄水場を一つ減らすことも可能だ。仮に浄水場を減らすことができれば、そこには広大な跡地が生まれ、新しい利用方法が提案できる。これからは人口構造の変化に合わせてストックの転換、組み替えを大胆に進める必要がある」。